

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	上志の風
事 業 名	自治体・公共 WEEK 2022 新時代の地域活性化戦略
事 業 区 分	研究研修

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市には、上田城や前山寺などの歴史的建造物や上田紬や農民美術などの伝統工芸品、近年では塩田平が日本遺産に認定されるなど、独自の観光資源が存在する。
今回、鳥取県では県を挙げてユニークなアイデアを形にした地域活性化戦略を実施していて、その発想やアイデア、実際の経済効果を知ることで、上田市でも資源を活かした地域活性化に繋がる企画の実施が出来るかを調査することを目的とした。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京ビッグサイト
令和4年6月29日 14時00分～14時45分	担当部局	鳥取県知事 平井伸治氏

【リトルで利取る～鳥取県からの挑戦～】

鳥取県は、人口 54.4 万人(全国で最も少ない)、面積は、3,507km(全国で 7 番目に小さい)。日本最大の砂丘がある。

■勝手にスナバキャンペーンで広告効果 34 億円

「勝手にスナバキャンペーン」(2015 年)は、県の観光や特産物の知名度向上を目的とした、県をあげたプロジェクトで、官民をあげて県内各所で“日本一のスナバ”を盛り上げるキャンペーン。前年、平井知事は「鳥取にはスタバ(米大手コーヒーチェーン「スターバックスコーヒー」)は無いですが、”日本一のスナバ”があります」と、日本で唯一スターバックスが出店していないことを逆手に取り全国に発信したことがきっかけで始まった。

キャンペーン記者会見は、鳥取砂丘で行われ、平井知事はアラビアの伝統衣装に身をまといラクダと共に登場。

“日本一のスナバ”を盛り上げる「臨時スナバー大使」に、鳥取県出身の漫画家・水木しげる氏の作品「ゲゲゲの鬼太郎」のキャラクター”砂かけ婆”を任命。会見場で砂かけ婆に委嘱状が渡された。

記者会見後、スターバックスコーヒーの鳥取県内第 1 号がオープン。キャンペーンの効果もあり、スタバ全店舗中、開店初日の売上げが過去最高を記録する盛況を見せた。また、併せて周辺の店舗も賑わった。このキャンペーンに際しかけた広告費は 30 万円。それに対し、効果は 34 億円にも及んだ。

■『子供が混同しやすい都道府県ランキング 1 位』

2017 年、子どもがもっとも混同しやすい都道府県ランキングで「鳥取」と「島根」が 1 位になった。これを逆手に取り、2 県で T シャツを制作。

鳥取県は、「鳥取は島根の右側です!」のキャッチコピーと共に、とっとり妖怪観光大使の鬼太郎をデザイン。島根県は、「島根は鳥取の左側です!」の言葉と共に、しまね super 大使吉田くんがデザインされた。

この両県の取り組みはテレビ番組でも「ワースト脱出大作戦」として全国に紹介された。

■とっとり弥生の王国・「青谷弥生人(あおややよいじん)」そっくりさんグランプリ開催。

鳥取県には「妻木晩田遺跡」「青谷上寺地遺跡」と弥生時代を代表する二大遺跡があり、まさに「弥生王国」。県では 2000 年に鳥取市の青谷上寺地遺跡で発掘された人骨をもとに弥生時代後期(約 1800 年前)の男性を顔を復元した。2021 年復顔が公開されるやいなや、SNS で「誰かに似ている」と話題に。

県が行った自薦によるそっくりさん募集には 215 件、名前募集には 626 件が集まった。また、そっくりさん&名前の結果を公式 YouTube「とっとり動画チャンネル」の生中継で発表したが、公式チャンネルの登録者数は、1.97 万人にも及ぶ。

■クラウドファンディング型のふるさと納税の活用

鳥取県では、ESG経営推進(※)に向けて新たに取り組む県内企業を後押しするため、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングにより、取組実施の応援を呼び掛ける。

○鳥取県智頭の自然を満喫！1日4組限定の「サウナ×星空×森林」グランピングツアー

○琴浦町で取り組む地域猫活動プロジェクト

(※) ESG経営とは…

気候変動問題や労働問題など世界的な社会課題が顕在化している中、企業が長期的な成長をしていくために「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（企業統治）」の要素を考慮した経営のことを指す。

■「鳥取県民参画基本条例」の制定

人口最少の小さな県だからこその小回りの良さを生かし、県民が県政の担い手として活躍できる「パートナー県政」の土台をなす条例。

県民が、県政運営に参画することで、県政を身近に感じてもらおうと制定された。条例内には、県民の知る権利について明示されていて、県は情報を積極的に公開している。また、県民に開かれた公正な県政を確立するために、常設型の県民投票制度もある。

特徴としては次の二つの事項がある。

【1】県民からの県民投票の発議要件を2段階にした。

県民が県民投票の実施を請求する場合、投票資格者の1/10以上の数の署名があれば、知事は意見を付して議会に提案し、可決されれば県民投票が実施される。また1/3以上の数の署名があれば、県民の意向を尊重し、知事、議会が実施の是非を判断することなく、県民投票を実施。

【2】投票に付する選択枝等について検討する第三者委員会の設置が挙げられる。

これにより、知事、議会による実施の是非の判断なく県民投票が実施される場合などでも、この委員会における専門家等による議論を踏まえた客観性・妥当性を確保した選択枝等を県民に提供し、県民投票において合理的な判断を下せるよう制度的に配慮している。

県では、この条例制定を機に、今まで以上に県民参画による行政運営を進め、鳥取型民主シーの実現を目指している。

この他に、

□東京駅で、鳥取オリジナルブランド梨「新甘泉(しんかんせん)」をキャッチコピー『そうだ鳥取行こう』(JR東海の『そうだ京都行こう』に似せた)と共に販売。

□「鳥取すいか」と交通ICカードSuicaのコラボ企画で東京モノレールを広告ジャック。

羽田空港から浜松町間の全11駅の改札機に、「鳥取すいか」をPRする広告ステッカーを貼って、名産品をPR。

など、様々な鳥取県独自の取り組みについて多岐に渡り紹介してくれた。

感想・
市政に活かせること

どれも地域を問わず、多くの人たちが巻き込まれなくなる非常にユニークな取り組みが多かった。自県の持っているマイナス要素を、上手に逆手にとって強みにしている点に関心を持った。この発想を、恐れずに形にする力もこれからの地域活性には必要な要素だと感じる事ができた。

1番驚いたのは、スタバとスナバの企画。知事から、「鳥取は、県が小さいので大規模なイベントが打てない。実際の広告費は30万円しかかけてない。」という話を聞いた時に、費用を抑えて大きな経済効果を生むイベントを公共団体が出来ていることに感銘を受けた。

上田市においても、『オンリーワン』の強みを、私たち自身がまず知ることが基本であり、そのオンリーワンが輝くように発想の転換をしながら1つずつ恐れずに形にしていきたい。

鳥取県は、巻き込み型のSNSの活用をしていて、非常に運用がうまい。上田市でも、SNSの運用は既に行っているなので、これからはより『拡散』される可能性も見込みながら情報をアウトプットしていけるようにしたい。

(文責：武田 紗知)



令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会派名	上志の風
事業名	「自治体・公共 Week2022」への参加・研究
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ①研究研修 ②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

「第2次上田市総合計画後期まちづくり計画」の重点プロジェクトの一つである「最先端技術活用プロジェクト」として、ICTを活用した住民サービスの向上や行政事務の効率化、地域の課題解決や強みを発揮したスマートシティ化を目指す上田市に、企業や行政の最先端の商品や事例を参考にして、上田市に導入することで、メリットがあるものを調査研究する。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京ビックサイト展示場
令和4年7月1日 10:00 ~ 16:00	担当部局	部 課 部 課

1 展示ブース（260 社が出展）

地方創生・スマートシティ推進・自治体 DX・地域防災・自治体向けサービス

3 日間来場者 14,605 人

セミナー受講者 3,937 人

報道関係 223 人

2 講演会

1 未来を創る地域防災 12:00~12:45

「頻発する自然災害に対する備えについて」熊本県人吉市 市長 村岡隼人

人吉市について

- ・九州山地の連山に囲まれた盆地で、地域の面積は 210.55 平方km。
- ・市の中央部を日本三急流のひとつ、球磨側川が東西に貫流し、さらに、南北から多くの支流が本流である球磨川に注ぎ込んでいる。
- ・気候は内陸性気候に属し、寒暖差が激しく、濃霧がよく発生する。
- ・年平均気温は 15.6 度。年間降水量 2362.5 ミリメートル（2017 年）

講演内容

令和 2 年 7 月の豪雨災害について、経験を踏まえての自然災害の備え

熊本県では、7 月 3 日夜から 4 日昼にかけて大雨になり、球磨川水系は 13 ケ所で氾濫・決壊し、65 名の尊い命が失われた。（人吉市 2 1 名）

- ・災害は必ず起こる！！＝平時にしっかりと準備（覚悟）しておく。
（未来は誰にも分らない）
- ・自主防災組織（自助・共助に基づく）
- ・災害時の状況をアンケートでとり、防災計画に反映させる。
- ・防災計画等の策定。災害に合わせた現実的な計画。
- ・防災ラジオを全世帯に配布。
- ・「防災ポータルサイト」（河川情報・気象情報・避難情報をまとめた）



「スマートシティ会津若松」の現在と今後の展望

福島県会津若松市 市長 室井照

平

会津若松市について

・福島県の西部に位置しており、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた

た

自然景観に恵まれたまち。

・面積 38,299 平方km

・人口 114,966 人 49,274 世帯

・産業：酒・漆器等の地場産業 IC 関連の最先端産業
国内有数の観光産業

・会津大学：先端のソフト・ハードウェア・サイエンティストの養成
コンピュータと英語教育に特徴

講演内容

・地方創生の目的・・・人口減少対策や地域の活性化につながる。

・スマートシティの目的

産業復興を含めた「地域活力の向上」

安心して快適に生活できるまちづくり

まちの見える化

・三方良し・・・市民・地域・企業

・デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用。

報
告
内
容



3 感想・まとめ

・久しぶりの東京、ウイズコロナの中での展示会だったが、沢山の出展企業と

来場者の多さにびっくりした。議員さんも行政の皆さんもアンテナを高くして、新しい技術や情報を入手し地元で使えるか活動されている。

・防災に関しては、上田市も台風 19 号の被害に遭った。平時にしっかりと教訓を生かして、準備をしておくことが大切だと思った。自分たちも、他人任せではなく、防災士の様な資格を持ち、消防団と共に地域を守る必要性を感じた。災害の心構えなど、地域と共に活動していきたいと思う。

・会津若松市の講演会は、満席状態だった。皆さんがスマートシティに興味を持っているということ。上田市もスマートシティ推進計画が進んでいる。

上田市も他の地域から学び、その情報を市独自の視点を入れ込みながらアレンジをして、上田地域の皆さんのためになる、企画・発信をしていってほしい。そして、土屋市長が、講演会で講師として上田市の活動を紹介できるくらい魅力のある上田市になれる日が来るとうれしい。そのためにも、議員としてできることをしっかり活動していきます。

(文責 中村知

義)

令和 4 年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会派名	上志の風
事業名	自治体・公共 Week2022 未来を創る地域防災
事業区分	研究研修

1 上田市での課題と研修・調査の目的

令和元年東日本台風災害で上田市全域において多くの災害が出ました。また、近年地球温暖化による気候変動により自然災害が頻繁に起きています。そこで令和2年の豪雨災害で甚大な被害にあわれた自治体の対応と課題について直接お聞きできる機会を得ることができたので、地方自治体が自然災害に対してどのような対応を考えているか調査することを目的とした。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京ビッグサイト
令和4年7月1日 12:00~12:45	担当部局	熊本県人吉市 市長 松岡 隼人
報 告 内 容	<p>令和2年7月豪雨で球磨川氾濫洪水災害の概要説明と当時の災害対応についての説明と、それからの取り組み、そして今後の課題等お話を聞きました。</p> <p>昭和40年7月にも甚大な被害の災害が起きていて、そのことが今回被害を大きくした原因の一つであるとのことでした。今までの経験の中で住民の方々が勝手に判断をしまいいりミッターがきいてしまっていて、避難等の行動に支障をきたしていました。</p> <p>時間80ミリの雨が3時間以上降り続き、計画水位の4.6メートルを大きく上回る7.6メートルに達していて経験したことのない状況になっていたとのことでした。</p> <p>川の水位は堤防を越えていましたが堤防は決壊することはなかったけれど、水位が下がり引水で堤防が外側から浸食され決壊してしまったとのことでした。</p> <p>人吉市では球磨川水害タイムラインを作成していて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 何時（いつ）→行動タイミング 2 何を→防災行動内容 3 誰が→各関係機関の役割分担 <p>降雨等気象の見通しや河川の水位を想定して「防災行動の時間割表」として事前に決めておくことがタイムラインの理念であることから、地域・災害特性を考慮したタイムラインを検討・作成しているとのことでした。</p> <p>避難行動については、現象が起きる前から始めて、災害が起こる前までには個別に自主防災組織と連携を取り避難する。災害発生時には垂直避難や人命救助などそれぞれの立場でできる限りのことを想定することが重要であるとのことでした。</p>	

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

地球温暖化による気候変動で自然災害が常態化しているなかで、我々の生活自体も災害を意識した生活スタイルに変えていかなければならないことを実感しています。

加えて地方公共団体もそれぞれ防災スタイルを身に着けた組織改正、条例改正など迅速に対応していかなければなりません。

今回の視察を通して感じたことは、いつ起こってもおかしくない災害に対応するための体制づくり、地域を巻き込んでの防災知識の啓蒙、防災行動の訓練、顔の見えるコミュニティの構築、タイムライン等の徹底をしていかなければなりません。

今後、上田市においても大規模な組織改正が計画されています。市民の皆様の命と暮らしを守るために、最善の努力と最適な結果になるようにしていかなければなりません。

脱炭素についても取り組んではいますが、地球温暖化を抑制するにはとても長い時間と高いハードルがあります。梅雨明けが6月、続いて猛暑日が続いてきて7月上旬に台風上陸、上田市が国内最高気温など近年考えられないような異常気象が起こっていますしこれからもずっと続いていくでしょう。

「上田市地域防災計画」、「ハザードマップ」などを利用して、上田市防災会議や地域の特性を加味した防災計画の充実に力を入れていただきたいです。

(文責 矢島昭徳)

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	上志の風
事 業 名	自治体・公共 WEEK 2022 スマートシティの先進事例 「スマートシティ会津若松」の現在地と今後の展望
事 業 区 分	研究研修

1 上田市での課題と研修・調査の目的

全国的にも上田市のDXの技術水準は非常に高く、行政も推進に向け非常に積極的である。後はスマートシティ実現に向け、この技術や熱意をどのように具現化していくかが課題である。この視察では、上田市と似通った会津若松市の市政のスマート化について市長自らの講演が聴けるので、上田市のスマートシティ実現の先進事例としてDXの具現化を参考にすることを目的とした。さらに、会津大学を市でどう活かしているのか参考に、長野大学の活かしかたを研究することを目的とした。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京ビッグサイト
令和4年7月1日 14時00分～14時45分	担当部局	福島県会津若松市市長 室井照平 氏

(1) 会津若松市では、人口減少や地域経済の低迷など種々の課題に対応するための「会津若松」の取り組みを進めてきた。それは、前例にとらわれず幅広い分野でDXをドラステックに活用しデジタル時代の地方創生のモデル都市として地域課題の解決を果たしていくものである。

その中で上田市にも採用できそうなものを選んでみた。

① 命を守る防災（マイハザード）アプリ（type3）

平常時と災害発生時に用途が異なり、また自主防災と行政一括管理と種々の機能をもつ

② AI蓄電ソーラーカーポートなどのバイオマス発電を活用し「エネルギー地産地消」

構想→持続可能な地域社会実現

③ ICTを活用した近未来的農業

田の水位や肥料などにセンサーを用いた管理

肥料や農薬のドローン散布、農作物の生育や水位のドローン撮影

④ AiCT教育

地元の企業や会津大学の協力をえて個別的な学力の到達度を視角化し、個人個人に的確な学習の進め方から将来の進路まで個人の特性に合わせたAi管理

(2) 会津大学との関連について

会津若松市ではスマートシティ実現に向けてDX推進が急速に発展しているが、このICTをになっているのは地元の入居企業と会津大学である。元来、会津大学は公立でコンピュータ導入の初期時代に設立されたコンピュータ専門の単科大学で、当時このような時代が急速に訪れると考えていたと思うと会津若松市政は先見の明ありと感心させられる。

会津大学のICTの技術力が会津若松市のスマートシティ実現に大きく寄与している。上述の、防災アプリのドラステックな行政管理システムは、実に素晴らしい。災害時のGPS機能などは、企画力と技術力の結晶ともいえる。また今注目されているバイオマス発電はカーボンニュートラル構想に沿うもので会津大学の技術力のたまものである。ICT活用の近未来的農業のドローン活用も有益である。教育にICTを用いることはすでに全国的にも学校単位で導入しているが、市単位で個人の特性を考慮したアプリの導入は珍しい例である。いずれにせよ、会津大学の技術力が活かされている。

会津若松市には、公立会津大学がある。上田市には、公立長野大学がある。両市ともに地域創生に該当すべき市といえる。両市ともに今後 DX 推進、田園都市開発構想を中心に市政を展開していく点においても似通っている。一步会津若松がリードしているといっても過言ではない。私は自分の目指す所に「予期せぬ災害への対応」を重要視している。アプリで災害時に個人的に災害状況を探ったり避難場所を探したりできる自主防災機能を持つ。また、家族が安否確認をしたいときに、行政一括管理の GPS 機能をも持つ。さらにすごいのは、予期せぬ災害といえども集中豪雨や土石流については市内のあらゆる地点の危険レベルの情報を AI にインプットしてあるので、雨量との兼ね合いで事前に地点ごとでの災害の引き起こす危険度を予測できるようだ。さらに、市民は自主的にその情報を常に知りうる状態にあるようだ。上田市にも是非導入し、命の危険を守れる市にしていきたい。教育に関して言えば、上田市は義務教育全生徒にタブレットを配布できた。誰一人取り残さない点で評価できる。上田市も今度は配布したタブレットの有効活用を考えていく必要があり、会津若松市のように市の発信においての子供たち個人の特徴を考えながら指導していくというのも是非導入してほしい。最後になるが、会津大学は元来、ICT 時代到来の予見のもとで設立された大学であるということもあるが、会津大学の技術力のスマートシティ実現への寄与は多大のものである。これに対し、長野大学は私立の文系の大学で、赤字経営大学であったところを公立化し、優良大学を目指し市も長野大学の運営に思いを寄せている状況である。これから長野大学にも理系の情報学部を設置しこの学部の技術力が上田市のスマートシティ実現に大きく貢献してくれることを期待する。

(文責：堀内仁志)

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会派名	上志の風
事業名	自治体・公共 Week 2022 「住みやすい街・活性化につながる日本最大の展示会です。」
事業区分	①研究研修 ②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市の議員として、議員のより一層の資質向上を図るため、自治体に対し政策立案等を検討していく。

2 実施概要

実施日時	主催	自治体・公共 Week 実行委員会
令和4年6月30日 14:00~14:45	会場	東京都江東区有明3丁目11番1号 東京ビッグサイト

1 講師の紹介

(講師) 宮城県仙台市 市長 郡 和子 氏

2 研修内容 「防災環境都市・仙台」の挑戦 復旧・復興から未来へ

(1) 防災環境都市

ア 人口は109万人。

イ 2011年3月11日 東日本大災害があった。

ウ 防災力の高い都市を作っている。

(2) 東日本大災害の教訓について

ア 人口の10分の1が、避難場所にいた。

(3) 東日本大災害からこれまでの歩み

ア 津波への対応を行なった。

イ 地域における訓練を行なった。

ウ 全ての小中学校で、防災教育を行なった。

エ 2020年までに、全ての工事を行い、全てを完璧にした。

(4) 2030年に向けた取組み

ア 海から山まで、防災を検討していく。

イ 誰一人も取り残さない様にする。

3 まとめ

上田市としては、防災力の高い、上田市を作っていく。

全ての学校で、防災教育を行なう。

災害による工事を早目に完璧に行なう。

(文責 金井清一)

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	上志の風	
事 業 名	自治体・公共 Week2022	
事 業 区 分	① 研究研修	②調査

1 研修・調査の目的

スマートシティ化の実現を目指している上田市。今後の方針や新技術に対する知見を、市民を中心としたスマート化に結び付けられるよう、先進地等の取り組みを講習で学ぶ。また、企業展示においても、上田市が抱える課題解決に結びつくものがあれば市に繋げていきたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京ビッグサイト
令和4年6月30日 10:00~15:30	担当部局	
報 告 内 容	<p>1 議題 スマートシティ化推進に向けて、国の動向や予算措置について</p> <p>2 経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室長 福永 茂和 —スマートシティ実現に向けた地域新 MaaS 創出推進事業の現状と今後の方針— 基調講演</p> <p>2021年度における実証地域（全国14地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の移動課題を解決する新しいモビリティサービスの実現には、効率化・付加価値増大に向けた様々なビジネスモデル上の工夫が必要。 A他の移動との重ね掛けによる効率化 <p><u>限られたリソースを複数の用途・事業者で活用</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供（春日井市） ・福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得（仙台市・三豊市） ・企業・スクールバスの行政サービスへの集約（基山町） <p>Bモビリティでのサービス提供</p> <p><u>サービスのモビリティ化により効率化を図る</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客バスの改造、マルシェ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証（帯広市） ・複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発（三重県6町） <p>C需要側の変容を促す仕掛け</p> <p><u>時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化</u></p>	

- ・サブスク運賃の最適価格の探索（美郷町）
- ・レンタカー・航空機の接続最適化（北谷町）

D 異業種との連携による収益活用・付加価値創出

異業種との連携により、新しい複合サービスを提供

- ・レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装（会津若松市・日立市）
- ・商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービスの提供の仕組み検証（播磨科学公園都市）

E モビリティ関連データの取得、交通、都市政策との連携

モビリティ・異業種データの取得・可視化し、より効率的な移動を実現

- ・コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー（自家用有償）の質担保に向けた検討の実施（永平寺町）
- ・交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携の可能性の検証（入間市）

等を紹介

3 今回の視察を上田市にどうにかせるか

基調講演で、紹介された全国他自治体の取り組みや課題などを認識するなかで、上田市にも当てはまる、又は今後当てはめることができる内容も多い。

自動運転技術や様々な効率的な連携には複数の視点を融合させて進む必要がある。

また、日本各地でオンデマンド移動サービスが進んできている。長野県では伊那で医療 MaaS も。

一方で、エネルギーの課題もあることから、エネルギーインフラの融合も進んでくる。

バッテリーアズアサービス（BaaS）

グリーンイノベーション基金は 2 兆円の予算規模

水素サプライチェーン構築には 3700 億 等今後、少子高齢化社会では高齢者や学生の移動手段に課題。経済産業省としては、MaaS に力を入れていく。

現在、スマートモビリティチャレンジ推進協議会には、344 団体が入会 上田市も例にもれず同じ課題感があるので入会を働きかけることは有効だと考えられる。

（文責 飯島伴典）

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	上志の風
事 業 名	自治体・公共WEEK 2022 ゼロカーボンシティ実現への取り組み
事 業 区 分	研究研修

1 上田市での課題と研修・調査の目的

2050年ゼロカーボンシティの実現を掲げて上田市は様々な施策をスタートさせた。これらの施策を推進するためには国の支援を効果的かつ効率的に受けながら実施することが肝要である。今回、環境省の地域脱炭素推進総括官の講演を聞く機会を得ることができたので、環境省が自治体に対しどのような支援策を考えているのか調査することを目的とした。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京ビッグサイト
令和4年6月29日 12時00分～12時45分	担当部局	環境省地域脱炭素推進総括官 上田康治氏

■なぜ 2050 年にゼロカーボンを目指すのか？

IPCC 第五次評価報告書によると気温上昇を 2℃以内に抑えられないと地球上の生産活動や海面上昇などによる居住環境の喪失など、我々の生存が脅かされる状況が顕著に現れるようになる。研究者によってそのタイムリミットを逆算した結果、カーボンゼロ達成のリミットが 2050 年とされた。

■環境省が推進する ESG ファイナンス アワード ジャパンとは？

まず、ESG という言葉を押さえておく必要がある。

ESG とは、環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉である。企業が長期的に成長するためには、経営において ESG の 3 つの観点が必要だという考え方が世界中で広まっている。

2030 年までは現在の技術をフル動員すれば地球温暖化ガスの排出は何とか削減できるが、それ以降、排出削減するためには大きな技術革新が必要になる。

そのために環境省は ESG ファイナンスを拡大させようとしているのである。

パリ協定で掲げられた「2℃目標」を踏まえ、脱炭素社会、持続可能な社会の実現に向けた動きが世界的に加速している。特に、金融業界において、気候変動リスク等を含む ESG 要素を考慮した投融資がスタンダードになりつつあり、ESG 金融が拡大している。我が国においても、この世界的な動きに遅れを取ることなく、ESG 金融を拡大させることが必要である。環境省では、ESG 金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的取組等を表彰し、広く社会で共有し、ESG 金融の普及・拡大につなげることを目的として、環境大臣が表彰する ESG ファイナンス・アワード・ジャパンを実施している。

【令和 4 年度の地域脱炭素支援の目玉——

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金】

この事業のコンセプトは、

- ・ 今ある技術を一人ひとりが主体で取り組む
- ・ 地域資源の最大活用
- ・ 地域課題解決に結びつく取り組み

脱炭素先行地域を全国で 100 ヶ所ほど選定し、事業を行い、その後の横展開を目論む。

2030 までの事業で、予算総額 200 億円。

すでに全国で 26 ヶ所が選定済み。

長野県内では松本市乗鞍高原でバイオマスエネルギーが選定されている。

次ページにこの交付金の概要をまとめたので参照されたい。

交付金の概要（環境省 HP より抜粋）

令和 4 年度予算 200 億円（新規）

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

事業概要

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援

（交付要件）

脱炭素先行地域に選定されていること等

（一定の地域で民生部門の電力消費に伴う CO2 排出実質ゼロ達成等）

（対象事業）

再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省 CO2 等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を対象。

2. 重点対策加速化事業への支援

（交付要件）

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策を複合実施等

事業情報

事業形態 交付金（交付率：脱炭素先行地域づくり事業（原則 2/3※）、重点対策加速化事業（2/3～1/3 等））

※財政力指数が全国平均（0.51）以下の自治体は一部 3/4

交付先 地方公共団体等

実施期間 令和 4 年度～令和 12 年度

この交付金は大変有利なものであり、何よりも上田市が「脱炭素先行地域」に認定されることが大きな意味を持つ。すでに県内では松本市が認定されていることから、早急に認定された市区町村を会派で視察し、上田市行政に働きかけたい。

この交付金で採択のためのポイントは単純に再生可能エネルギーを作るための設備設置だけでは難しく、地域課題をも同時に解決できる何かを抱き合わせることにある。

私の私見だが、大量に発生する脱穀時のもみ殻処理や農地を侵食する竹やぶ整備に絡めて、もみ殻や竹をバイオマス発電の原料にして地域課題を解決しつつ、新たな地産エネルギーを生み出すというストーリーは採択者に響くものとなりはしないだろうか。

（文責：池田総一郎）



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと